

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ランドビジネス
【英訳名】	LAND BUSINESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井出 豊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部担当兼管理部部長 森作 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部担当兼管理部部長 森作 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高 (千円)	2,117,658	2,450,425	4,372,205
経常利益 (千円)	189,433	237,995	493,817
四半期(当期)純利益 (千円)	138,302	217,357	308,622
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,969,192	4,969,192	4,969,192
発行済株式総数 (株)	26,780,800	26,780,800	26,780,800
純資産額 (千円)	18,366,809	18,296,616	18,378,118
総資産額 (千円)	49,862,633	52,217,873	51,471,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.51	8.66	12.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	36.8	35.0	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,052,818	700,762	2,244,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,412	1,370,803	2,066,727
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,632	437,454	1,149,499
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,972,214	9,021,111	9,253,697

回次	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.46	6.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成27年10月1日～平成28年3月31日）における我が国経済は、円安・低金利を背景に緩やかに回復基調を続けておりましたが、今年に入り株価は急落、賃上げ期待の後退などの影響により個人消費が低迷し、輸出についても中国をはじめとする新興国経済の減速により弱含みに推移しています。また、マイナス金利等今後の金融市場の変動が企業業績に及ぼす影響も懸念されます。

当不動産業界におきましては、オフィスビル賃貸・都心5区の大規模ビルにおいては、新規供給の影響から空室率がやや上昇したものの、既存物件を含めた全体では横ばいで推移しており、募集賃料も小幅な上昇で安定しております。首都圏の賃貸レジデンスにおいても、成約件数・成約賃料とも大きな変動も無く底堅く推移しています。

このような事業環境下、当社はマーケットを見据えた的確なリーシング戦略により、賃貸オフィスビル・レジデンス双方の高稼働率を維持し安定収益を確保する一方で、既存購入物件のリビルド工事を順次実施し資産価値の向上・収益力の強化に取り組みました。また、財務基盤強化の一環として、より長期かつ、低利な融資への借換えも順次取り組んでおります。

なお、当第2四半期におきまして、新規事業として、一棟売りマンション事業用地を1物件買収、都内の保有物件1棟を売却しております。

今後も、好条件の物件を積極的に購入し、保有物件の売却も視野に入れつつ更なる利益確保と財務基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,450百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益509百万円（前年同四半期比13.9%増）、経常利益237百万円（前年同四半期比25.6%増）、四半期純利益217百万円（前年同四半期比57.2%増）となりました。

当第2四半期累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。なお、前第2四半期累計期間においてはセグメント情報の記載を省略していたため、前年同四半期との比較は行っておりません。

（賃貸事業）

既存ビル及びレジデンスの売上高は2,058百万円、売上総利益は847百万円となりました。

（投資その他事業）

販売用不動産の売却等により、売上高は391百万円、売上総利益は80百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末におきましては、資産は、前事業年度末の51,471百万円から52,217百万円と746百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が262百万円、販売用不動産が124百万円減少したものの、建物が598百万円、土地が666百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末の33,093百万円から33,921百万円と827百万円増加しました。これは主に、長期借入金（一年以内含む）が677百万円、固定負債「その他」に含めているデリバティブ負債が148百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末の18,378百万円から18,296百万円と81百万円減少しました。これは主に四半期純利益を217百万円計上したものの、前期末剰余金の配当金150百万円及び繰延ヘッジ損失の増加148百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが700百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが1,370百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが437百万円の収入超過となったことにより、前事業年度末より232百万円減少し、9,021百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、700百万円の収入超過（前年同四半期は3,052百万円の支出超過）となりました。これは主に、税引前四半期純利益237百万円、減価償却費421百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,370百万円の支出超過（前年同四半期は332百万円の支出超過）となりました。これは主に、定期預金の減少30百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,394百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、437百万円の収入超過（前年同四半期は57百万円の支出超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出862百万円、配当金の支払150百万円及び社債の償還による支出89百万円があったものの、長期借入れによる収入1,540百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,800,000
計	73,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,780,800	26,780,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	26,780,800	26,780,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	26,780,800	-	4,969,192	-	5,099,179

(6) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
亀井 正通	東京都目黒区	7,690,600	28.72
亀井 綾子	東京都目黒区	4,395,900	16.41
梶山産業株式会社	東京都練馬区豊玉北 6 丁目 3 番 2 号 梶山ビル	1,857,800	6.94
田中 幸夫	大阪市東淀川区	645,300	2.41
岩元 俊介	東京都練馬区	347,900	1.30
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 丁目14番 1 号	321,600	1.20
森作 哲朗	東京都杉並区	253,300	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	250,700	0.94
伊藤 僚祐	京都市左京区	226,300	0.85
飯田 一郎	東京都世田谷区	197,700	0.74
計	-	16,187,100	60.44

- (注) 1 . 当社は、自己株式1,693,084株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社において把握できないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,693,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,086,600	250,866	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	26,780,800	-	-
総株主の議決権	-	250,866	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄における「株式数(株)」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式100株を含め、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権 1 個を含めております。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ランドビジネス	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号霞が関ビルディング	1,693,000	-	1,693,000	6.32
計	-	1,693,000	-	1,693,000	6.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,288,697	9,026,111
営業未収入金	39,918	29,893
販売用不動産	1,442,499	1,318,358
仕掛販売用不動産	-	76,385
その他	199,849	203,227
貸倒引当金	610	430
流動資産合計	10,970,355	10,653,546
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,269,093	15,867,754
土地	23,367,677	24,034,583
その他（純額）	477,220	252,377
有形固定資産合計	39,113,991	40,154,714
無形固定資産	785,313	783,074
投資その他の資産	602,075	626,537
固定資産合計	40,501,380	41,564,326
資産合計	51,471,735	52,217,873
負債の部		
流動負債		
営業未払金	36,003	71,301
1年内返済予定の長期借入金	1,204,314	1,096,105
1年内償還予定の社債	179,618	179,618
未払法人税等	12,805	35,866
賞与引当金	14,759	21,466
その他	733,597	705,769
流動負債合計	2,181,097	2,110,128
固定負債		
社債	4,936,146	4,846,337
長期借入金	22,930,504	23,716,419
退職給付引当金	26,150	20,598
役員退職慰労引当金	205,868	212,273
受入敷金保証金	1,677,160	1,730,068
その他	1,136,689	1,285,432
固定負債合計	30,912,519	31,811,128
負債合計	33,093,616	33,921,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金	5,099,179	5,099,179
利益剰余金	9,121,621	9,188,452
自己株式	422,757	422,757
株主資本合計	18,767,236	18,834,067
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	389,117	537,450
評価・換算差額等合計	389,117	537,450
純資産合計	18,378,118	18,296,616
負債純資産合計	51,471,735	52,217,873

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,117,658	2,450,425
売上原価	1,255,203	1,523,107
売上総利益	862,454	927,317
販売費及び一般管理費	414,683	417,360
営業利益	447,770	509,956
営業外収益		
受取利息	1,323	1,137
雑収入	1,744	1,550
営業外収益合計	3,067	2,688
営業外費用		
支払利息	234,873	246,919
資金調達費用	11,901	13,526
雑損失	14,629	14,203
営業外費用合計	261,404	274,649
経常利益	189,433	237,995
特別利益		
補助金収入	-	98,827
特別利益合計	-	98,827
特別損失		
固定資産除却損	-	438
固定資産圧縮損	-	98,827
特別損失合計	-	99,265
税引前四半期純利益	189,433	237,557
法人税等	51,131	20,200
四半期純利益	138,302	217,357

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	189,433	237,557
減価償却費	422,720	421,390
のれん償却額	2,127	2,127
貸倒引当金の増減額 (は減少)	400	180
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,538	6,707
退職給付引当金の増減額 (は減少)	564	5,552
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,167	6,404
受取利息及び受取配当金	1,323	1,137
支払利息	234,873	246,919
固定資産除却損	-	438
固定資産圧縮損	-	98,827
補助金収入	-	98,827
売上債権の増減額 (は増加)	5,892	10,024
たな卸資産の増減額 (は増加)	-	47,755
仕入債務の増減額 (は減少)	3,565	35,298
未払消費税等の増減額 (は減少)	533,296	2,746
その他	44,695	58,245
小計	282,708	946,760
利息及び配当金の受取額	1,323	1,137
利息の支払額	237,131	246,351
法人税等の支払額	3,099,719	783
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052,818	700,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	150,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	550,840	1,394,114
無形固定資産の取得による支出	558	290
その他	68,986	6,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,412	1,370,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,366,000	1,540,000
長期借入金の返済による支出	1,083,587	862,293
社債の償還による支出	89,809	89,809
配当金の支払額	250,236	150,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,632	437,454
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,442,863	232,586
現金及び現金同等物の期首残高	12,415,078	9,253,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,972,214	9,021,111

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
役員報酬	77,190千円	75,954千円
給料手当	92,383	84,881

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金勘定	8,977,214千円	9,026,111千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	8,972,214	9,021,111

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	250,877	10	平成26年 9 月30日	平成26年 12月22日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	150,526	6	平成27年 9 月30日	平成27年 12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社は賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、事業内容を基礎とした「賃貸事業」及び「投資その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「賃貸事業」は不動産賃貸事業及びアセットマネジメント業務受託事業を行っており、「投資その他事業」は主にオフィスビル、レジデンス等及び不動産関連資産への投資事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表計上額
	賃貸事業	投資その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,058,653	391,771	2,450,425	-	2,450,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,058,653	391,771	2,450,425	-	2,450,425
セグメント利益	847,235	80,082	927,317	-	927,317

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書における売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円51銭	8円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,302	217,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,302	217,357
普通株式の期中平均株式数(株)	25,087,762	25,087,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同 左

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

株式会社ランドビジネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。